

- 問1 日本の地方政治における現状について、人口段階別の統計や議会の実態から読み取れる問題点とその背景として、適切な記述はどれですか。
(2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 人口が多い都市部ほど、地縁や血縁のつながりが強い。町村部に比べて無投票当選が発生しやすくなっている。 | 2. 町村議会では高齢化が解消されつつある一方で、無投票当選の増加によって若年層の立候補が制限されるという矛盾が起きている。 | 3. 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。 | 4. 過疎化が進む地域では、住民による直接請求権の行使が活発になったため、議会を通さない政治が主流となり議員が不要になっている。 |
|---|--|--|--|
-
- 問2 地方公共団体によって「地方税」などの収入には差があるため、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるように、国が財源格差を調整する目的で配分する資金を何といいますか。なお、この資金は使い道が制限されないという特徴があります。
(2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-------------|--------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 所得税 | 4. 国庫支出金 |
|--------|-------------|--------|----------|
-
- 問3 日本の地方自治体の歳入内訳を比較した際、東京都のように財源が豊かな自治体では交付されないこともある一方で、多くの自治体において、地域間の財源の不均衡を是正するために国から配分される、使い道が限定されていない資金を何といいますか。
(2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方税 | 4. 地方交付税 |
|--------|----------|--------|----------|
-
- 問4 日本の地方自治において、市町村合併や大規模な施設の建設といった地域の将来を左右する重要な案件に対し、有権者である住民が直接その賛否を表明するために行われる制度として、最も適切な名称を答えなさい。
(2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1. 国民審査 | 2. 住民投票 | 3. 事務監査請求 | 4. 住民監査請求 |
|---------|---------|-----------|-----------|
-
- 問5 地方公共団体の財源のうち、国から徴収権が移されることで得られる「地方税」のように、地方公共団体が自ら徴収し、自らの判断で使い道を決められる財源を総称して何と呼びますか。
(2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|---------|----------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 依存財源 | 3. 自主財源 | 4. 地方交付税 |
|----------|---------|---------|----------|
-
- 問6 有権者数が30,000人の地方公共団体において、住民が自ら新しいルールの制定（条例の制定）を求める場合、制度上必要となる最低限の署名数と、その署名を提出する請求先の組み合わせとして正しいものを選びなさい。
(2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する | 2. 10,000人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する | 3. 600人以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 4. 10,000人以上の署名を集め、地方議会に請求する |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|
-
- 問7 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、住民自治の観点から述べた背景として適切なものはどれですか。
(2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 教育委員会が各地域に学校を設置し、すべての子供が義務教育を受けられるように地方自治体が責任を負っているため。 | 2. 国が作成した教科書の内容を住民が検閲し、その地域独自の歴史観に基づいて教育内容を決定する制度が確立されているため。 | 3. 住民が身近な地域の課題解決に自ら参加し、議論や合意形成のプロセスを学ぶことが、民主政治の基礎を築くことにつながるため。 | 4. 地方公共団体が国の監督を受けずに、住民の納税額に応じて発言権を変えるといった独自の議会運営を学ぶ場であるため。 |
|---|--|--|--|
-
- 問8 地方公共団体の長や議会の議員を選挙によって選ぶ制度がある一方で、特定の条例の制定や重要課題について住民投票が行われることがあります。このように間接民主制を補完する形で住民投票が行われる主な目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|-------------------------------|
| 1. 特定の重要課題について、住民が直接その意思を表明し、地方自治に反映させるため | 2. 間接民主制を否定し、すべての行政運営を住民の多数決のみで決定するため | 3. 首長や議会議員の権限を制限し、国の直接的な統治を受け入れやすくするため | 4. 選挙の手間を省き、効率的に地域のルールを決定するため |
|---|---------------------------------------|--|-------------------------------|
-
- 問9 地方公共団体の歳出のうち、高齢者や児童、生活困窮者の福祉などのために使われる費用のことを何といいますか。近年の地方財政の統計において、約24%という最も大きな割合を占める項目を選びなさい。
(2015年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 民生費 | 2. 教育費 | 3. 公債費 | 4. 土木費 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問10 地方公共団体の財政において、地方債が発行される状況や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
(2023年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 地方公共団体が自らの判断で自由に使える「自主財源」が、全財源の過半数を超えて余裕がある場合。 | 2. 日本銀行から直接資金を借り入れることで、地域経済における通貨の流通量を調整する必要がある場合。 | 3. 地方税などの自主財源や、国から配分される依存財源を合わせても、必要な支出に対して財源が不足する場合。 | 4. 国からの依存財源をすべて拒否し、地方公共団体の財政を完全に独立した形へ移行させる場合。 |
|---|--|---|--|
-
- 問11 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選出される「首長」の役割と、議会との関係性について説明したものとして正しいものはどれですか。
(2021年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 住民から直接選ばれた立法の責任者として、国の法律を修正し、地域独自の法律を制定する。 | 2. 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。 | 3. 地方議会の互選によって選出され、議会の意思決定に従って事務的な作業のみを遂行する。 | 4. 内閣総理大臣の任命を受けて着任し、国の政策を地方公共団体に徹底させるための指揮をとる。 |
|---|--|--|--|
-
- 問12 地方自治体の財政において、自治体間の財政力の格差を是正するために国から配分される「地方交付税」に対し、特定の目的を達成するために国から交付される「国庫支出金」の仕組みについて正しく述べたものはどれですか。
(2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地域の住民や企業が、行政サービスにかかる費用を分担するために自治体へ直接納める税金である。 | 2. 地方自治体の財源不足を補うために、将来の返済を条件として国や民間から借り入れる資金である。 | 3. 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。 | 4. 自治体が自由に使い道を決定できる一般財源であり、地域の創意工夫を生かした事業に充てられる。 |
|--|--|---|--|
-
- 問13 災害対策において、国や地方公共団体が救助活動や避難所の開設、食料の配布などを行う「公助」だけでは不十分であるとされる理由と、その際に関連する概念の組み合わせとして適切な説明はどれですか。
(2026年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 災害直後は行政の支援が届くまでに時間がかかるため、地域住民が協力して救出活動を行う「共助」が不可欠である。 | 2. 個人の財産を守ることはすべて自己責任であるため、近隣住民が互いに助け合う「互助」は禁止されている。 | 3. 避難所での生活支援はすべて民間企業が行うことになっているため、自治体による「公助」は制度として存在しない。 | 4. 国には国民の生命を守る義務がないため、ボランティアによる「扶助」が公的な支援の代わりを担う必要がある。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。	人口5,000人未満といった小規模な自治体では、人口減少や高齢化の影響を強く受け、議員の確保が困難になっています。無投票当選は住民が候補者を比較し選別する機会を奪うことになり、地方自治の健全な運営を阻害する要因として問題視されています。
問2	答え 2 地方交付税交付金	地方公共団体の財政力の差（財源格差）を埋め、全国どこでも標準的な行政サービスが維持できるように国が配分します。国庫支出金とは異なり、地方自治の自主性を尊重するため、その使い道が制限されない「一般財源」として扱われるのが大きな特徴です。
問3	答え 4 地方交付税	地方交付税は、自治体間の税収格差を調整し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的としています。国が徴収した所得税や法人税などの一部を、自治体の財政力に応じて配分するもので、使い道が制限されない「一般財源」に分類されます。東京都のような財政力が非常に強い自治体は、この交付金を受け取らない「不交付団体」となる場合があります。
問4	答え 2 住民投票	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民の意思を直接反映させるための仕組みが整っています。その一つが住民投票であり、地域における重要な課題について、住民が直接「賛成」か「反対」かの意思を示すことができます。住民監査請求は地方公共団体の公金の使われ方をチェックする制度であり、国民審査は最高裁判所の裁判官を評価する制度であるため、区別が必要です。
問5	答え 3 自主財源	地方公共団体が自らの力で確保できる財源を自主財源と呼び、代表的なものに地方税があります。税源移譲は、これまで国が徴収していた税金（税源）を地方公共団体が直接徴収できるように変更することで、この自主財源を増やす取り組みです。一方、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金は、国に頼る財源であるため「依存財源」と呼ばれます。
問6	答え 1 600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する	地方自治法に基づき、条例の制定や改廃を求める直接請求権を行使するには、有権者の50分の1以上の署名が必要です。有権者が30,000人の場合、その50分の1は600人となります。また、この請求の対象は、行政の執行責任者である知事や市町村長といった「首長」です。選挙管理委員会が請求先となるのは、議会の解散や議員・首長の解職（リコール）の場合であるため、混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 3 住民が身近な地域の課題解決に自ら参加し、議論や合意形成のプロセスを学ぶことが、民主政治の基礎を築くことにつながるため。	住民自治は、自分たちの生活に直結する問題を「みんなで解決」しようとする試みです。このような草の根の民主主義を実践することで、主権者としての意識や合意形成の技術が養われるため、イギリスの政治学者ブライスは地方自治を「民主主義の学校」と表現しました。これは国の政治に参加するための基盤となります。
問8	答え 1 特定の重要課題について、住民が直接その意思を表明し、地方自治に反映させるため	住民が首長や議員を選ぶ選挙は、地域の政治全般を委ねる代表者を選ぶものですが、個別の政策（例：大規模な施設の建設や自治体合併など）について住民の意見が分かれる場合、選挙だけでは細かな民意を測ることが困難です。住民投票は、特定の争点に対して住民が直接的に意思を表す機会を保障することで、地方自治の民主主義をより確かなものにする役割を担っています。
問9	答え 1 民生費	少子高齢化の進展により、社会保障に関わる費用が年々増加しています。このため、地方自治体の支出（歳出）の中でも福祉に関連するこの項目が、かつて最大だった土木費などを抜いて、現在最も高い構成比を占めるようになっていきます。
問10	答え 3 地方税などの自主財源や、国から配分される依存財源を合わせても、必要な支出に対して財源が不足する場合。	地方自治体の財政は、地方税などの「自主財源」と、国からの地方交付税交付金などの「依存財源」によって成り立っています。しかし、多額の費用がかかる施設の建設などを行う際、その年度の収入だけでは不足が生じることがあります。この不足分を補うための借金が地方債です。借金であるため将来世代も返済を負担することになりますが、建設された施設は将来の住民も利用するため、世代間の負担を公平にするという側面も持っています。
問11	答え 2 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。	日本の地方自治は、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ「二元代表制」を採用しています。首長は地方公共団体の行政執行機関の長として、予算の作成や執行、条例案の提出権など、議会とは独立した強い権限を持って地域の政治を動かします。
問12	答え 3 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。	国庫支出金は、地方交付税と異なり、国がその使い道を「補助金」や「国庫負担金」などの形で指定しているのが最大の特徴です。この資金は、国の政策を地方で実施させたり、大規模な公共事業を支援したりする目的で支払われます。そのため、自治体の判断で他の用途に転用することはできず、特定の行政目的のために活用されます。
問13	答え 1 災害直後は行政の支援が届くまでに時間がかかるため、地域住民が協力して救出活動を行う「共助」が不可欠である。	大規模な災害では、警察や消防などの公的な救助（公助）が全ての現場に即座に到着することは物理的に困難です。そのため、自らを守る「自助」に加え、隣近所の人々や地域コミュニティが互いに助け合う「共助」が、初期段階の救出や避難において極めて重要な役割を果たします。